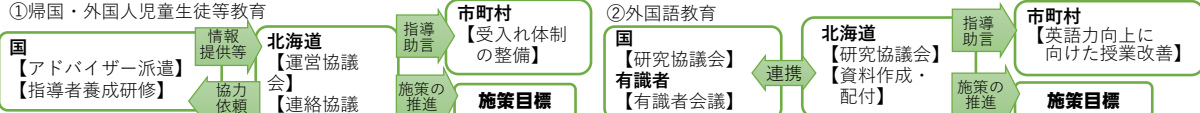


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	高校教育課	
施策名	国際理解教育の充実			施策コード	11081	
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)B	
知事公約	C0030	総合戦略	A1321 A1322	国土強靱化	-	事務事業数 6
SDGs				総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとに誇りを持ち、諸外国の人々と触れ合いながら国際理解を図る機会の充実を図る。 ・高等学校卒業段階において英語で少なくとも日常的なコミュニケーションができる力を育成する取組を推進する。 					
現状と課題	国際社会の一員としての自覚を持ち、自国や諸外国の歴史や文化、伝統等について理解を深め、尊重し、様々な価値観を持つ人々と共に協調して生きていく態度や、外国語を通じて積極的にコミュニケーションを図り、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒等の円滑な受入れに向けた初期指導の充実 ・国際理解教育の充実のため、異なる文化や外国人とのふれあいを深める体験交流の機会の拡充 ・高校生の国際理解や海外留学の支援、関係機関等と連携した国際理解を図る機会の充実 ・小・中学校及び高等学校の系統的な英語教育の指導体制の充実 					
予算額(千円)	R3	17,257	R2	21,218	R1	32,672
施策のイメージ						

〈成果指標の達成状況〉 ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	維持	%	R元年度	R2年度	R3年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
国際理解教育を行っている公立高校の割合	目標値		100	100	100	100	100.0%	A
	実績値		100	100	100	-		
設定理由	北海道教育推進計画における施策の展開を踏まえ設定。							
分析(主な取組と成果)								
各学校において、外国語指導助手を活用した授業を通じた国際理解教育や、海外の高校や大学とのオンライン交流などを実施しており、国際理解教育の実施が定着してきた。								

指標名②	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
高卒段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒割合	目標値		38	41	45	50	96.6%	B
	実績値		38.4	39.8	43.5	-		
設定理由	教育振興基本計画及び北海道教育推進計画に示された指標から設定。							
分析(主な取組と成果)								
教育課程研究協議会や授業改善セミナーなど、これまでの授業改善に係る取組により、生徒の英語力が着実に向上しているものの、目標は未達成のため、各校の授業改善を更に進める取組を通し、生徒の英語力の向上を図る。								

指標名③	維持	人	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
道立高校の留学者数(長期及び短期)	目標値		-	-	560	560	94.6%	B
	実績値		-	-	530	-		
設定理由	創生総合戦略における「グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成」の観点から、道立高校における長期(3ヶ月以上)及び短期(3ヶ月未満)の留学者数を目標として設定。							
分析(主な取組と成果)								
高校生交換留学促進事業による留学等により、道立高校生の国際理解教育が着実に推進されている。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	国際理解教育の充実	施策コード	11081
---------------	-----	-----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	国際理解教育を行っている公立高校の割合	100.0	100.0	100.0	100.0	A
	高卒段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒割合	38.4	39.8	43.5	45.0	B
	道立高校の留学者数（長期及び短期）	—	—	530	560	B
目標（指標）の達成状況	国際理解教育については目標値を達成。今後も全公立高校における継続的な取組を推進する。高校生の英語力については、これまでの取組により着実に向上しているものの、目標は未達成。各校の授業改善を更に進め、生徒の英語力の向上を図る。				指標総合判定	B
連携状況	小・中・高等学校英語教育支援事業において、各推進校がコンソーシアムを構成し、外部有識者の講演を実施し、英語教育の在り方や活動の内容等について協議を行ったり、大学と連携し地域をPRする動画を英語で制作するなどの取組を実施した。				連携判定	○
緊急性優先性	教員の指導力・英語力の向上が求められていることから、教員の資質・能力の向上に向けた研修の一層の充実を図ることを要望している。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	諸外国の人々と触れ合いながら国際理解を図る機会については、各学校において適切に設定できている一方、各校の授業改善を更に進め、生徒の英語力の向上を図る必要がある。				総合判定（一次評価）	概ね順調

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	各学校における国際理解教育の継続的な実施に向け、指導助言を行う。
	②	道教委主催の教育課程研究協議会や授業改善セミナー等において、学習指導要領の趣旨を徹底するとともに、効果的な指導方法にかかわるワークショップや研究協議等を通し、教員の教科指導力の向上を図る。
	③	新型コロナウイルス感染症の影響により高校生の交換留学が実施できない場合も、引き続き、オンラインでの交流など、国際理解に効果的な取組を進める。

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	対応状況 (R3.3時点)
R3年度二次政策評価	

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育指導や教科指導訪問等において、各学校における国際理解教育の継続的な実施に向け、指導・助言を行う。 ・道教委主催の各教科等教育課程研究協議会や新規事業における探究学習推進事業において学習指導要領の趣旨を周知・徹底するとともに、効果的な指導方法にかかわるワークショップや研究協議等を通し、教員の教科指導力の向上を図る。 ・「高校生交換留学促進事業」において、新型コロナウイルス感染症の影響により高校生の交換留学が実施できない場合も、ICTを活用したオンラインによる交流など、国際社会において主体的に行動できる資質・能力と異なる言語や文化、生活に対する理解と関心を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するための効果的な取組を進める。